



南魚沼市

3月定例会

2月29日~3月18日
傍聴者 95人 (延べ)

議会だより

No. 46 2016年5月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 山田 勝
●編 集：議会広報編集特別委員会

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



かまくら桜ヶ丘公園

平成28年度予算審議	2~4頁
その他議案審議	5頁
3月定例議会の全議決結果	8、9頁
一般質問 21名が市政を質す	10~17頁
委員会報告	18、19頁
議会に対する意識アンケートを実施しました	20頁

平成28年度 3月定例会 の概要

3月定例会では、28年度の当初予算のほかに、条例の制定や改正、財産区管理委員の選任などが審議されました。また一般会計予算の審議の中では、議員から修正案が提出されました。

- 本会議は2月29日、3月7～11日・14～18日の11日間、常任委員会は3月2～4日に開かれました。
- 議決結果は8ページをご覧ください。

平成28年度一般会計当初予算 326億7,300万円(昨年度比5.3%減)に

(詳細は市報予算特別号をご覧ください)

平成28年度一般会計予算

質疑応答 (抜粋)

大綱

と関連してレジデンス計画も着実に進んでできていると考える。

歳入

Q 市税71億、人件費50億、公債費48億円となり、昨年度を若干下回った。しかし正職員・臨時職員1,600人の人件費は市税では賄えない。どう考えているのか。

Q 国の動きをみると、経済は好転していない。アベノミクスは破たんし、消費税増税もある。この政策が続くとすると市民税が増えないと思われるが、市はどういった政策をとるのか。

Q 光ファイバー事業の施設貸付収入は2,500万円となっているが、大丈夫か。

A 将来、ITパークは民間で取り組んでもらう。350社の誘致は簡単ではないと認識している。

A 自主財源比率は思うようにいかないのが現実だ。人件費を下げるか税収を増加させるしかないわけだが、目指すべきは税収だ。CCRC、ITパーク等で法人市民税の増加を目指していく。

A 市内企業の設備投資の動きはあるものの、この場ではアベノミクスの判断はできない。雇用の場の整備が市の仕事だと考えている。

Q 電源立地交付金735万円はどう使用されているのか。また、交付金の主旨は発電所近隣への環境整備ではなかったか。

A 市内発電所2か所に対して交付され、小学校の電気料の支払いに充当する。減水区域に限定されていたが現在は制限がなくなり自治体に交付されている。

Q 法人税の増加がみられない。税収増加の政策が見えてこないが。

Q 類似団体と比較しても、200億円程度の基準財政需要額だと思うが、今後も300億円レベルの予算編成なのか。

Q モンスターパイプに対する県の考え方は市営でいくということなのか。また、選手の育成とどう関連させ

A 27年度は8,000万円の増加だ。基幹病院周辺にひらせい、ウエルシアといった新たな企業の進出の話も来ている。CCRC

A 19年度から大型事業が集中した。今後は縮減していくが、地域経済への影響も考えていかななくてはならない。

る。選手の育成とどう関連させ

るのか。

A 事業主体は市である。28年度着工ですぐに使用可能にする。トップアスリート育成事業として平昌オリンピックに向けた強化につなげる。維持管理については今後協議する。



歳出

議会費

Q 議事録検索システムを設置するべきでは。

A 利用される範囲が限定されており、今回は見送る。

Q 他市に比べて当市の議会事務局職員数が少ない。増員の考えは。

A 28年度は増員しない。どうしてもという場合は臨時職員で対応する。

総務費

Q 庁舎の電気料だが、撤退した日本ロジテック協同組合への対応は。

A 2月末に事業からの撤退をする旨の文書が届いた。4月以降の電力をどうするか検討したが入札もある中で、28年度は東北電力と契約する。

Q 選挙費について、知事選と市長選の日程が近いが、経費の節約は検討しているか。

A ひと月程度の間隔なので看板撤去や人件費の削減等をスケジュール管理をしながら検討する。

民生費

Q 保育園の保育士確保など今後の見通しは。

A 子どもは減っているが保育の需要は減らない。保育士は毎年採用し不足していない。

Q 夏休みに学童保育に入りたいという要望があるが。

A 長期休暇では倍くらいの申込人数になる。スタッフを臨時的に増やし対応する。

衛生費

Q ガン検診を実施した効果の公表が少ないが。

A 市報でガンの種類ごとに実態の報告と予防、早期受診を勧奨する内容を知らせている。市民に関心を持ってもらえるよう工夫したい。

労働費

Q 雇用創出事業費が打ち切りになったが効果は。

A 1年間働きながら次の職を探す場として効果はあった。

農林水産業費

Q 今後の林道開設工事の計画は。

A 林道事業は大崎水尾線で終わりとする。今後は作業道ということで進めていく。

商工費

Q ITパークの取り組みと地元雇用は。

A 今年は16社が入る見込みだ。市も推移を見ながら広げていく。地元の若い人の就職につながるよう進める。

土木費

Q 消雪パイプの工事を早められないか。

A 暑い時期ではアスファルトが軟らかく、カッターがうまくいかないことで秋になっていく。今後は降雪前に間に合うようスケジュールを組みたい。

消防費

Q 職員や救急車を増やせば、病院までの搬送時間は短縮できるか。

A 予備の車両を使い対応できるように。今のところ車両を増やしても変わらない。

教育費

Q 28年度の教育ボランティア

アの配置は。

A 教員OBを活用し、3地区で土曜学習を行ってほしい。放課後学習にも取り組みたい。

Q 統合する3中学の融和は。

A 当事者となる現在の小学校6年生でドッジボール大会などを行っている。中学校では部活動の合同練習を群馬で行ったりしている。統合中学の校歌を10月の合唱祭で発表したい。

Q 中学校統合による空き校舎の利用は。

A 各地区で検討会が発足しており、その答申を受け考えていきたい。

Q 平成30年までに、本の杜の蔵書を18万冊にするという目標だったが、現時点での購入だと4、5年遅れるのではないか。

A 目標は市民一人当たり3冊を目指している。財政的事情もあり、4、5年遅れるが、一気に揃えるだけが良いとは思わない。

一般会計当初予算に修正案が提出されました

(全体で3,905万1千円減額)

提出者・中沢 俊一 賛成者・塩谷 寿雄、牧野 晶

修正内容

歳出

総務費のCCRCに関係する業務委託料を3,905万1千円減額

歳入

国庫補助金の地方創生推進交付金を2,027万5千円減額、財政調整基金繰入金を1,877万6千円減額

提案理由

多くの市民がCCRC事業への理解を深めていない。健康・介護に対するコストが増すのではないかとという疑念に対して方針が打ち出されていない。移住者目標の規模が小さく、不足である。CCRCに関係する業務委託料予算の半分は市の単独費用であるが、市の持ち出しをすべきではない。以上のことからCCRCに関する業務委託料を削減する修正案を提出する。

修正案に対する質疑(抜粋)

Q どう移住を進めるかという部分をすべて潰してしまおうのではないか。

A すべてやめるというのではなく、移住定住は進めるべきだ。ただ、今は内部を固める時期だ。

Q 一旦足を止めることになるが、その後国からの補助金を獲得できるのか。

A 来年度以降の国に対する補助金要求は別の形で進むのではないかと。むしろ交付金ありきの他自治体よりも本気だとアピールできるのではないかと。

Q 修正の先に何かあるのか。具体的な対案を教えてください。

A まだ私の案は始まったばかりで助言をもらっている段階である。東京オリンピックまでは大量移住は無い。それに向けてすり合わせる時期だ。

平成28年度 南魚沼市一般会計予算

原案賛成 (南魚政策研究会)

この度の予算編成では、いくつかの重点項目をあげての予算配分というよりは、全体にバランス良く配慮が伺える。

今後は、各自自治体がより主体的な自治体運営を求められる時代となっている。市民サービスの向上に向け、市民と行政による協働の取組を進めることを求める。また、地域の力を引き出しながら、市民ニーズを把握することに努め、市民の福祉の向上に向けて、なお一層の努力をすることを要望し賛成とする。

原案反対 (日本共産党議員団)

アベノミクスの悪政から市民を守れ。起債残高は大きな荷物だ。国保・水道・こども医療・保育・児童保育・給食など負担軽減は喫緊の課題だ。青年が結婚・子育てできる、安心な少子・高齢社会の準備を急げ。療養病床の閉鎖は切実だ。CCRCは市民が住み続けられる社会が前提で、熟慮が必要。新ごみ処理施設は莫大な費用がかかり資源循環の取組が必要。働く婦人の家の軽運動場利用制限は撤回を求める。市民バスの土日祝日運行は必要。

原案賛成 (南魚みらいクラブ)

人口減少・雇用問題にスピード感を持って取り組んでいかなければならないなか、移住定住促進事業、多様な子育て環境の充実が期待する予算である。

南魚沼市の持っている魅力・地域力を最大限に生かし、各事業の位置づけ、方向性、優先度を確認し、限られた財源の効果的な活用を努めた予算であると判断し、賛成とする。

修正案賛成 (牧野 晶)

市の説明、進め方がコロコロ変わり不信感がある。想定される介護関係の心配である。現状でも慢性的な介護スタッフ不足だが更に困難になるのではないかとということ、将来的な施設介護のペーパー、介護保険料への影響など、市民の心配していることに対して市の研究は進んでいない。これから計画するというような説明であり、市全体への影響と解決策については言及がない。修正案に賛成する。

原案賛成 (市政クラブ)

新年度は「第2次南魚沼市総合計画」のスタートとなり、選択と集中という表現が示す通りの編成になったが、経済的發展を基軸政策とした市の将来の發展を描けるインパクトに欠ける、という印象を持つ。財政は厳しいが、政府がマイナス金利政策を取っている今、30年、40年先の發展を目指すような、市民に希望を抱かせる政策を発表できないものか。

修正案賛成 (塩谷寿雄)

CCRC事業27年度は国の100%補助金で行っており、スピード感を持ち事業者を決める位まで進めるべきではなかったか。このままで一番大事なのは民間企業が出てくるかということ。市はサポート役であるべき。市長の発言では、28年度予算には出てこないと言っておきながら出てきた。説明が二転三転している。市民の多くは疑義を持ち、議会にもしっかりと説明すべきではなかったか。

原案賛成 (林 茂男)

合併特例措置の中で環境整備を進めた新市づくりの10年が過ぎた。今後は交付税の一本算定も始まる。例えば、あらたな公共事業としての林業の振興といった、産業ワエートのソフトな移行策が必至だ。パランスの取れた地域内産業の育成、それによる若者の就業機会の拡大なども、将来展望に繋げたい様々な挑戦的事業の展開。本予算案の示す方向性はまさに今テーマとなっている地方創生に合致する。大きな可能性に期待し賛成する。

修正案賛成 (寺口友彦)

移住・定住促進と民間の設備投資を呼び込むCCRCは違うものだ。施設整備に対する市の負担、介護保険での市の負担増の懸念が払しょくできないから修正すべきである。28年度予算は第2次総合計画のスタートの予算だから、将来世代の負担を軽くするために思い切った歳出削減が必要だ。財政健全化の姿勢が弱いから原案に反対する。

原案賛成 (佐藤 剛)

今後の人口減少、財源予測からは、今までの10年とは切り替えて標準財政規模に近づける予算組みの方向への期待もあるが、移住、定住の取組み、ITパーク構想の推進、定住自立圏での効率的行政運営と産業振興への期待。国保会計への法定外繰入による安心安全対策など、市民が望む雇用、産業振興、安心安全面では評価できる。但し、CCRCは民間事業所未決定での計画先行に不安がある。行政と民間事業者の同一歩調の取組が急務だ。



社会厚生委員会 審査報告

(抜粋)

(3月2日)

国民健康保険特別会計予算審議

Q 基幹病院や市立病院群の医療体制が充実してくると、1億3,000万円の法定外繰入で足りるのか。

A 病院群がフル稼働になった場合でも、医療費が右肩上がり増加し続けるかは疑問である。ある程度時が経過すれば収束すると考えられる。

◆賛成多数で採択

後期高齢者医療特別会計予算審議

Q 後期高齢者医療の特例軽減を段階的に打ち切ることと決定したが、当市ではどれくらいの市民が対象となり、どれくらい負担増になるのか。

A 被保険者の約半数が影響を受けると考えられるが、金額は把握できていない。

特例軽減の廃止は骨太方針で示されていて、29年度までに段階的に廃止される。経済的弱者への措置を別途考える必要がある。

◆賛成多数で採択

介護保険特別会計予算審議

Q 平成28年度から、定期巡回・随時対応訪問介護を開始することと、その予算が地域密着型介護サービス費に反映されると思っただ、さほど増額とならなかったのはなぜか。

A 年度の途中、10月頃からの開始になる見込みで、予算の満額計上ができなかったためである。

◆賛成多数で採択

城内診療所特別会計予算審議

Q 城内診療所を民間に払い下げることは考えているか。

A 運営の選択肢としては直営、または指定管理を含めた法人に委託する方法、市民病院の協力を得たサテライト的な運営などが考えられ、検討している。

◆全会一致で採択

南魚沼市病院事業会計予算審議

Q 市民病院の外構整備工事に3億1,200万円の予算計上であるが、院内保育園を造る費用も含んでいるのか。

A 院内保育園の建設も含んだ工事費である。

◆全会一致で採択

総務文教委員会 審査報告

(抜粋)

(3月4日)

●第18号議案

南魚沼市行政不服審査会条例の制定について

Q 法的な専門家である弁護士がいけない場合の判断の決定は差支えないのか。近隣の自治体の例があるか。

A 委員に必ず弁護士が入るわけではない。ほかの自治体では弁護士を入れない取り扱いのところもある。当市ではできれば弁護士、税理士、行政書士、司法書士から3名をお願いしたい。

Q 行政不服審査法平成26年法律第68号をうけての制定か。

A 今までは第三者機関への諮問は規定されていなかった。たので設置の必要はなかった。手続きは審査庁に対して不服申し立てをし、そこが回答をする単純な形であった。

◆賛成多数で採択

●第19号議案

南魚沼市情報公開条例及び南魚沼市個人情報保護条例の一部改正について

Q 11条の2の条文の意味がわからない。「不作為にかる審査」はわかりやすくならないか。

A わかりづらい所はある。「不作為」とはやらないということである。この場合は請求があったにもかかわらず、そのまま放置し期限を過ぎても回答しないということである。

◆全会一致で採択

●第20号議案

南魚沼市固定資産評価委員会条例の一部改正について

◆全会一致で採択



産業建設委員会 審査報告

(抜粋)

(3月3日)

平成28年度

下水道特別会計予算審議

(第12号議案)

Q 特に冬期間は不明水が多い。どのような調査をしているか。

A 25年度に調査を行い、原因の4割がマンホール蓋周りからの侵入とわかった。対策としては、来年度から管渠及びマンホール蓋の更新の手續きに入りたい。

Q デイスポージャーについて、山間地で利用が見込めれば高齢者の生活が大分楽になるのではないか。

A なかなか普及しないのが実態である。当市としては、ごみ資源化施設を新ごみ処理施設の中に作らず、デイスポージャーを使って生ごみを減らしていくという方針である。

Q 平準化債の借り換えについて、約定変更の本身は。基本的には平準化債は、償

還が10年となっている。実際には20年で金融機関から借りているわけだが、10年が経過した時点で、また新しく利率を照会し、残り10年返済となる。現在平成17年度分が10年を迎えたので、その後の10年の数字が出てきた。

◆全会一致で採択

平成28年度

水道事業会計予算審議

(第13号議案)

Q 緊急用水源を2か所調査することになっているが、できた緊急水源は緊急時のみ活用するのか。

A 28年度に行うのは、今まで山間地で使っていた湧水の再利用を考えている。緊急水源を今後どう活用していくかも、経営戦略等でよく検討する。

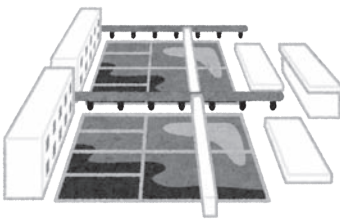
Q 委託料の漏水対策で150万円が計上されているが、どのような調査を行うのか。

A 音で漏水箇所を見つけるシステムがある。大和地区の塩ビ管で漏水があると考えており、専門業者に見てもらってもよい。

Q できるだけ早く漏水対策を行うべきと考える。できるだけ漏水をなくしていく対策をしていかないと、水道料金はいつまでたっても厳しいのではないか。

A 漏水の多いところを優先して更新して、有収率を上げるように考えている。ただ、漏水調査費用をあまりかけても、実際の経費削減に繋がらない部分もあるので、比較しながら行う。

◆全会一致で採択



平成27年度 一般会計補正予算 (第8号)

5億3,124万5千円追加して

総額363億4,289万2千円

となる。

質疑

Q 地域活動協力隊費が100万円減額はなぜか。

A 辻又地区の協力隊の住居費だが、上限を超えての補助はできないので減額だ。

Q 移住・定住促進費1,547万5千円増で、市の基本計画と民間との考えのずれについて。

A 市の基本構想前の民間提案だったからずれが出た。そのまま採用とはならない。

Q 旧農業共済建物の売却費3,780万6千円減額はなぜか。

A 金額が合わず流れた。水道料金徴収会社へも働きかけている。

Q 母子家庭高度技術習得補助金220万円減額はなぜか。

A 看護師、介護士と資格が限定されているので応募が少ない。宣伝に努める。

国際大学支援補助金	6,058万円
年金生活者等支援臨時福祉給付金	1億9,015万円
大和庁舎1階にIT企業事務所を作るための間仕切りなど	5,760万円
スペシャルオリンピックス補助	1,048万1千円

Q 可燃ごみ処理施設タービ

A 燃費6,000万円は市が負担するのか。

A とりあえず予算化して修繕するが、メーカーには請求していく。

Q 酒気帯び運転で懲戒免職となった職員に給与が支払われるのはなぜだ。

A 定めに従い、処分が出るまでの給与は支払われている。

Q 担い手農業者へ2,600万円補助を出す、TPP対策か。

A 認定農業者に機械・設備の整備に補助を出す。TPP対策として有効かは不明だ。

● 平成28年度 3月定例会 ● 議案審議 質疑応答 (抜粋)

第21号議案

南魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

Q 今回条例で示された報酬額は、全国、県平均より低い、報酬審議会の開催数、審議内容はどのようなものだったのか。

A 4回の審議会を実施した。議員の活動実態のアンケートも勘案した。全国規模との比較は必要ない。周辺市との均衡が重要だという内容であった。

第24号議案

南魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について

Q 一般職の給与について、民間の景気動向を見た中で、上げられる状況ではないと考えるが。

A 給与上昇は若年層に特化している。市の財政状況を踏まえ、総合的に判断した給与である。

第26号議案

南魚沼市職員の寒冷地手当の支給に関する条例の一部改正について

Q 寒冷地手当は、かならず支給しなければならぬのか。時代に合った育児・介護休業を、取りやすい環境に配慮できるような手当に改正はできないか。

A 現段階では、他の部分への振り分けは考えていない。

第35号議案

南魚沼市指定地域密着型サービスの事業に関する基準等を定める条例の一部改正について

Q 介護職の人材確保の面で、市として心配はないのか。

A 新たなリハビリ・運動を捉えたサービスの提供であり、新たなスタッフが出てくると期待する。

第39号議案

南魚沼市消費生活センター条例の一部改正について

Q 新年度の人員配置と、資格の有無はどのように考えているのか。

A 平成28年度からは2名体制で、資格者は1名で予定している。



第40号議案

南魚沼市住宅条例の一部改正について

Q 今後新たな市営住宅を作る考えは。

A 考えていない。現在のリニューアル等行い、長寿命化を図って行く。

第63号議案

魚沼市との間において定住自立圏形成協定を締結するについて

Q 水道事業については、将来的にも広域連携に向かないと考えるのか。

A 広域化の話が始まったばかりだが、今回は外してある。今後、新潟県を含め話し合いが進めば、想定もされる。



議案番号	市長提出議案	採決結果
第37号議案	南魚沼市生活改善センター条例及び日の出町コミュニティセンター条例の廃止について	可決（全会一致）
第38号議案	南魚沼市農林業集落多目的集会施設等条例の一部改正について	可決（全会一致）
第39号議案	南魚沼市消費生活センター条例の制定について	可決（全会一致）
第40号議案	南魚沼市市営住宅条例の一部改正について	可決（全会一致）
第41号議案	南魚沼市火災予防条例の一部改正について	可決（全会一致）
第42号議案	南魚沼市公共下水道建設基金条例の廃止について	可決（全会一致）
第43号議案	南魚沼市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第44号議案	南魚沼市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	可決（全会一致）
第45号議案	辻又多目的センターの指定管理者の指定について	可決（全会一致）
第46号議案	谷地集落活性化施設の指定管理者の指定について	可決（全会一致）
第47号議案	雷土新田集落活性化施設の指定管理者の指定について	可決（全会一致）
第48号議案	大倉地域自然資源等活用型交流促進施設の指定管理者の指定について	可決（全会一致）
第49号から第62号議案および第67号議案	財産区管理会財産区管理委員の選任について	同意（全会一致）
第63号議案	魚沼市との間において定住自立圏形成協定を締結することについて	可決（全会一致）
第64号議案	湯沢町との間において定住自立圏形成協定を締結することについて	可決（全会一致）
第65号議案	湯沢町が南魚沼市に委託する事務の変更について	可決（全会一致）
第66号議案	平成27年度 南魚沼市一般会計補正予算（第9号）	可決（全会一致）
議案番号	議員発議案	採決結果
	第7号議案 平成28年度南魚沼市一般会計予算に対する修正案 （提出者：中沢俊一）	否決（賛成少数）
発議第1号	ヘイトスピーチ等を規制する法整備を求める意見書の提出について （提出者：寺口友彦）	可決（賛成多数）
発議第2号	安保法制の廃止を求める意見書の提出について（提出者：岡村雅夫）	否決（賛成少数）

賛否一覧表

賛否が分かれた議案、退席者がいた議案の詳細を表示しています

○＝賛成 ×＝反対 －＝退席 欠＝欠席

※議長は採決に加わりませんが、賛否が同数の場合は議長採決となります

会派	歩む会					市政クラブ					新生市民クラブ			南魚政策研究会		南魚みらいクラブ					日本共産党議員団					
	笛木晶	林茂男	鈴木一	塩谷寿雄	牧野晶	阿部久夫	勝又貞夫	桑原圭美	山田勝	今井久美	腰越晃	阿部俊夫	佐藤剛	寺口友彦	中沢俊一	永井拓三	中沢一博	樋口和人	塩川裕紀	清塚武敏		小澤実	黒滝松男	関常幸	若井達男	田村真一
7号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
8号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
9号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
10号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
13号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
18号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
21号議案	○	○	×	×	×	○	×	○	※	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
22号議案	○	○	○	○	○	○	×	○	※	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
23号議案	○	○	○	○	○	○	×	○	※	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
24号議案	○	○	×	○	×	○	×	○	※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	欠	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7号修正案	×	×	×	○	○	×	×	×	※	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	—	—
発議第1号	×	○	○	○	×	×	×	×	※	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○
発議第2号	×	×	×	×	×	×	—	×	※	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	○	○	○

平成28年3月定例会の全議決結果

議案番号	市長提出議案	採決結果
第1号報告	専決処分した事件の承認について (南魚沼市税条例の一部を改正する条例の一部改正について)	承認 (全会一致)
第2号報告	専決処分した事件の承認について (平成27年度南魚沼市一般会計補正予算 (第7号))	承認 (全会一致)
第1号議案	平成27年度 南魚沼市一般会計補正予算 (第8号)	可決 (全会一致)
第2号議案	平成27年度 南魚沼市国民健康保険特別会計補正予算 (第3号)	可決 (全会一致)
第3号議案	平成27年度 南魚沼市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)
第4号議案	平成27年度 南魚沼市介護保険特別会計補正予算 (第3号)	可決 (全会一致)
第5号議案	平成27年度 南魚沼市下水道特別会計補正予算 (第3号)	可決 (全会一致)
第6号議案	平成27年度 南魚沼市病院事業会計補正予算 (第4号)	可決 (全会一致)
第7号議案	平成28年度 南魚沼市一般会計予算	可決 (賛成多数)
第8号議案	平成28年度 南魚沼市国民健康保険特別会計予算	可決 (賛成多数)
第9号議案	平成28年度 南魚沼市後期高齢者医療特別会計予算	可決 (賛成多数)
第10号議案	平成28年度 南魚沼市介護保険特別会計予算	可決 (賛成多数)
第11号議案	平成28年度 南魚沼市城内診療所特別会計予算	可決 (全会一致)
第12号議案	平成28年度 南魚沼市下水道特別会計予算	可決 (全会一致)
第13号議案	平成28年度 南魚沼市水道事業会計予算	可決 (賛成多数)
第14号議案	平成28年度 南魚沼市病院事業会計予算	可決 (全会一致)
第15号議案	魚沼地区障害福祉組合規約の変更について	可決 (全会一致)
第16号議案	魚沼地域胃集団検診協議会規約の変更について	可決 (全会一致)
第17号議案	魚沼地域胃集団検診協議会の廃止について	可決 (全会一致)
第18号議案	南魚沼市行政不服審査会条例の制定について	可決 (賛成多数)
第19号議案	南魚沼市情報公開条例及び南魚沼市個人情報保護条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第20号議案	南魚沼市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第21号議案	南魚沼市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決 (賛成多数)
第22号議案	南魚沼市特別職の職員の給与等に関する条例等の一部改正について	可決 (賛成多数)
第23号議案	南魚沼市教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について	可決 (賛成多数)
第24号議案	南魚沼市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決 (賛成多数)
第25号議案	南魚沼市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第26号議案	南魚沼市職員の寒冷地手当の支給に関する条例の一部改正について	可決 (賛成多数)
第27号議案	南魚沼市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第28号議案	南魚沼市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第29号議案	南魚沼市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第30号議案	南魚沼市特別職報酬等審議会条例及び南魚沼市表彰条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第31号議案	南魚沼市記号式投票に関する条例の廃止について	可決 (全会一致)
第32号議案	南魚沼市青少年問題協議会条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第33号議案	医療再編時における医療提供確保施設条例及び南魚沼市休日救急診療所設置及び管理に関する条例の廃止について	可決 (全会一致)
第34号議案	南魚沼市八色福祉の家条例の廃止について	可決 (全会一致)
第35号議案	南魚沼市指定地域密着型サービスの事業に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決 (全会一致)
第36号議案	南魚沼市指定地域密着型介護予防サービスの事業に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決 (全会一致)

一般質問



質問順位

1. 永井 拓三
2. 中沢 一博
3. 勝又 貞夫
4. 腰越 晃 剛
5. 佐藤 裕紀
6. 塩川 友彦
7. 寺口 友真
8. 田村 武敏
9. 清塚 俊一
10. 中沢 寿雄
11. 塩谷 久夫
12. 阿部 雅夫
13. 岡村 常幸
14. 関 晶
15. 牧野 久美
16. 今井 茂男
17. 林 達男
18. 若井 圭美
19. 桑原 晶
20. 笛木 松男
21. 黒滝 松男

一般質問とは…

議員が市の一般事務について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いただすものです。



南魚政策研究会
永井 拓三

回答 専門家の意見を聞き建設にはげむ

Q 質問

現在、ハーフパイプの大会では、世界レベルの大会で平野選手や小野塚選手が活躍している。その機運の中で、南魚沼市にも世界レベルの規格のハーフパイプが建造される予定になっている。そのハーフパイプの完成後の

運用について、以下のことを市長に問う。

- ① ハーフパイプを「教育」の枠組みの中で建造を進めているが、教育としてのハーフパイプ競技の位置付けはどのような部分にあるのか。
- ② 選手育成に関して、時間がかかる事業であることをしっかりと理解をしているか。
- ③ 選手育成に関する計画を説明せよ。
- ④ 20年後のハーフパイプの規格や環境をどれだけ考慮しているか。
- ⑤ 競技会の開催などの計画を説明せよ。

A 市長

① 子ども達にも利用でき、ハーフパイプを目標し、スポーツに夢や希望を持ってもらえるような事業を目指す。

② 練習や競技環境の整備などの場が用意できるのは大きなメリットだ。選手育成に時間がかかることは理解している。

③ 県やスキー連盟等と密接に連携して、選手育成を行う。

④ できる限りの範囲で大きなものにし、将来的な競技サイズに対応したい。

⑤ 現在、競技会の開催等に関する計画をしなければならぬと考えている。



南魚政策研究会
中沢 一博

回答 がん予防対策と 検診強化を

Q 質問

がんは死因1位を占め続けている。市民の命や暮らしを守るため、がん対策の充実が絶対に進めなくてはならない。そこで予防の充実と検診の強化について伺う。

- ① 受診率向上へ、働く世代のために、平日夜間や休日検診の考えは。また、A I C S普及推進の考えは。
 - ② 中学生へ無料ピロリ菌検査の実施を。
 - ③ がん患者の就労支援強化を。
 - ④ かかりつけ薬局の普及とジェネリック医薬品の推進で医療費削減を。
- A 市長** ① 受診の改善・啓発・勧奨に努めていく。血中アミノ酸判定は総合的判断が必要であり保険適用

でないため、公費助成以前に国へ保険適用を働きかけていきたい。

② 全国的な検証・費用対効果を検討させて頂きたい。

③ 就労ができる環境づくりへ、相談支援体制をハローワーク・がん支援センター等と連携した中で一緒に考えていきたい。合わせて企業のがん患者への理解が深まるよう検討していく。

④ 本当に大切なことで、薬手帳を活用し、市内の薬局と連携した中で普及に努めたい。



**児童に合わせた
放課後支援策を**

答 人材の確保・スキルの維持が課題

Q 質 問 土曜保育の実態、課題、対策について土曜教室を拡充する考えは。

A 市 長 児童の受入れに支障はないが、人材の確保・スキルの維持が課題となっている。

平成28年は旧三町単位で実施し、将来は全12地区に進められればよいと考えている。



市政クラブ
勝又 貞夫

**防災意識・防災力の
向上にむけて**

答 必要な訓練は
行なっている

Q 質 問 南魚沼市の防災意識・防災力の向上についての基本的な考え方はどうか。

A 市 長 自助・共助・公助の連携強化を基本として、防災計画を立て、必要な訓練を行なっている。

Q 質 問 南魚沼市の消防団員の数は2,329人と聞いている。当市の人口100人当たりおよそ4人で、この比率は新潟県1位である。

A 市 長 南魚沼市の消防団員数の多さは、この地域における防災意識の高さの現れでもあると思うが、今後の団員数の推移の予測と、自主防災組織との関係はどうあるべきか。

A 市 長 消防団員数の層の厚さは県内1番で、誇るべきことと思うが、団員数は減少傾向にあり、消防団の再編も行なった。自主防災組織との連携は大事なことで、この組織の育成・強化についても、それぞれの地域・行政区にお願ひし、当然市としてもバックアップしてゆく。



市政クラブ
腰越 晃

**大原運動公園第二期
工事はやるのか**

答 今後の財政状況を
みながら検討

Q 質 問 大原運動公園整備、第二期工事について、基本計画にあった現状不足している駐車場や、アクセス道路については、多くの要望もあり、運動公園利用の不可欠の施設であろうと思う。

A 市 長 遊びの広場は、運動公園利用者の休憩や市民などの家族連れやグループなどの森の憩いの場として、整備要望の高い場所でもある。周回コースを整備し、大原地区へ通り抜けできる市道を整備し、冬のクロスカントリーコースとして使用する構想でもある。屋根付き練習施設も検討委員会段階から決定されていた。

A 市 長 大原運動公園第二期工事については、今後



多目的グラウンド

5年から10年の間で、財政状況をみながら、事業化の内容を含めて、あらためて検討する。大原運動公園は、市内スポーツの中心施設として位置付けており、今後の運営、利活用の面から体育施設とさらに集約していく。

筑波大学より購入した6ヘクタール余りの土地の有効利用も課題である。

姥島地区からのアクセスは、地元からの要望もあり、利用者の利便性の上からも必要と考えている。不足している駐車場も同様。



新生市民クラブ
佐藤 剛

**頑張る子ども達への教育
支援、生活困窮支援を**

答 貧困の早期発見の
体制をつくる

Q 質 問 子どもの貧困は、ある調査では生活保護以下の収入で暮らす子育て世帯の割合が、子育て世帯総数1,050万世帯のうち13.8%の146万世帯で、20年間で2倍になったという。また、ひとり親世帯の貧困率は厚労省資料で54.6%だ。

A 市 長 このことは多方面に影響するが、特に未来のある子ども達が貧困のために安心して学べないということがあれば大きな問題だ。そこで、生活困窮の教育への影響の実態把握はしているか。教師の多忙化もあるが貧困状態を見逃さないために学校で早期発見し、それを関係部署との早期支援につなげる連携システムが必要でないか。

（11） 28.5.1 南魚沼市議会だより

また、要保護・準要保護の就学援助認定基準の実態に合せた見直しも必要だ。

A 教育長

要保護・準要保護の児童生徒は10%の460人だ。貧困を学校で見逃さないため相談業務を充実させ、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校・家庭・福祉保健部と連携した見逃さない体制をつくる。

要保護の生活保護基準は国基準で見直しできないが、準要保護就学援助は、個別事情で支援すべきはする。相談してもらいたい。



南魚みらいクラブ
塩川 裕紀

交通安全協会の存続は

答 交通安全協会が存続できるよう責任を持つてやっつけいく

Q 質問

所信表明によれば、市内の交通事故発生件数は前年比16.4%減の12

2件という報告である。被害者、加害者ともに悲惨な交通事故の撲滅は、市民の願いである。

地域の交通安全活動の一翼を担っている南魚沼交通安全協会は、会員離れが進んでいると聞く。協会の運営が立ちいかなくなり、手続きが市内でできなければ、長岡の免許センターに行かなければならず、時間・費用ともに負担が大きくなることは明白である。もともと加入は任意であるが、交通事故の撲滅という目標に向かって、会員の増大を図っていかねばならない。市も賛助会費や、28年度は交通安全教室の委託を予算化してきているが、交通安全施策の実情と今後について、考えを伺う。

A 市長

市では南魚沼市交通安全の確保に関する条例の中で、交通安全教育・交通安全広報等啓発活動・交通安全施設の整備を掲げ、取り組んでいる。

28年度は交通弱者と言われる園児・児童・生徒・高齢者に対する交通安全教室を委託し、交通安全協会を中心に企

画、開催してもらう。

南魚沼交通安全協会は会員加入率が16年度90%、26年度65.3%と非常に落ち込んでいる。

交通センターが地元になくならない。存続に向けて、自助努力をお願いしながら、いずれ湯沢町とも協力していかなければならない。



原動機付自転車講習風景



新牛市民クラブ
寺口 友彦

新しい財政計画の策定方針は

答 最新の基準を基に総合的に検討する

Q 質問

試案の資金収支計算書を見ると、将来世代の負担で資金作りをしてきたことがわかる。持続可能な行政システムのためには、物件費と維持補修費を抑えることが必要だ。目先にとらわれて市民要望に応えるだけでよいのか。組織運営を再構築するため、民間への払い下げも考えるべきでないか。

A 市長

歳入・歳出とも最新の情報を基に財政計画を28年に作る。物件費と維持補修費は、資産台帳を作り削っていく。組織の再構築に関しては、医療対策室は廃止。企画に地方創生推進室を作る。秘書室を課に格上げする。平成29年には総合窓口の設置を検討する。

清津川からの分水は続くのか

答 リレー発電をして従来通りだ

Q 質問

今年の1月22日に協議会が開かれ、湯沢発電所の再開見込みが示された。昨年7月に水不足が起き、土

改の理事長からも懸念の発言があった。清津川からの分水は担保されたのか。十日町市長から、魚野川での水源確保調査について質疑があった。市長はどのような発言をしたのか。

A 市長

平成31年2月に運転開始の見込みだ。石打発電所も一部改修する。昨年7月に湯沢発電所の余水路を使い、試験通水を毎秒2〜4トンで行った。湯沢発電所・石打発電所のリレー発電での水利権が認められたから、分水は従来通りだ。赤湯温泉付近の土砂崩落が復旧すれば、試験通水より多くなる。4つの水源確保の案があったが、県からはまだ結論が出ない報告があった。会議では、発言が必要な状況にないと判断し、一切発言していない。





日本共産党議員団
田村 眞一

水道料金の引き下げを

答 引き下げへ努力を続ける

Q 質 高い水道料金には市民アンケートでも強い要望が寄せられている。市民だれもが安心して安価な水を利用できるように、市長の見解を求める。

①「水を守ることは市民の生存権を守ること」というとらえ方は。
②民営化の問題は何か。
③福祉減免の拡充は。
④近隣関係自治体とも連携して、国へ交付税の増額などの働きかけを。

A 市長 ①だれもが水を飲まずには生存できない。水道は重大な使命を負っている。

②民間企業だから営利を目的としている点だ。
③福祉減免を申請していない

世帯が約200世帯ある。再度、対象世帯へ案内する。
④市長会、日本水道協会とも連携して、国への働きかけを行っている。



畔地浄水場



南魚沼市クラブ
清塚 武敏

買い物弱者対策の取組みは

答 情報収集に努め対応していく

Q 質 ①買い物に不便や困難を感じている、買い物弱者の実態については。

②買い物弱者対策の今後の取組みは。

③市民バスを、買い物支援に有効利用する運行はいかに。

A 市長 ①買い物弱者だけに絞ったの調査は行っていない。市や商工会・社会福祉協議会に買い物弱者対策を求める声があがっていない。改めて情報収集に努めて対応していく。

②実態調査、ニーズを把握して、今後の取組に適した対策は何か、商工会・事業者と協力して進めていく。大和地域については、メディアカルタウン、CCRC

事業の進展状況を見極めながら、日常生活での買物実態を把握し、改善を検討しなければと考えている。

③日常の通院、買物等の本来の目的が果たせるように細



高齢者の見守りと連携した移動販売車

かな見直し、希望や利便性向上を考えていく。大和地域は今後経路変更を検討していく。



新生市民クラブ
中沢 俊一

ふるさと納税者に返礼品を

答 返礼品期待の寄付は、趣旨上疑問

Q 質 南魚沼市へのふるさと納税者に、返礼品をどの市民の声は大きい。市議会も、返礼品対応を求める特産品協会の請願に賛成の議決を下した。市長は世論と議会の双方から返礼品対応を求められながら、これらの声に依拠していない。市民憲章のものがくり尊重の精神をもとに活用が与えられると考える。東京など3大都市圏のふるさと納税額が6割を超えた。この実態を市長はどのように捉えているか。

A 市長 当市ではスペシャルオリンピックス、国際大学へのふるさと納税に取り組んだが原則返礼品を送る予定はない。南魚沼市から出た、他の市町村へのふるさと納税は117件、223万5千円。返礼品を期待しての寄付は道義的におかしいのではないかと28年度も返礼品を送る考えはない。



歩む会
塩谷 寿雄

答 雪が降らなかつたときの公共事業または民間事業が何か考えられるか

答 すぐには思いつかないが検討する

Q 質問 機械除雪の基準は車道10センチ、歩道20センチであるが、除雪基準を同じにすべき。

A 市長 今後歩道除雪を15センチとする検討を始める。

Q 質問 15センチにした場合の稼働時間は180時間になるのか。

A 建設部長 今後検討する。

Q 質問 機械除雪の単価は、県は3段階だが、市は2段階で値段も低い。早朝の仕事等は大変だと思いが、どう考えるか。

A 市長 企業に見積もりを出してもらい決めていく。

Q 質問 企業の見積もりが上がれば上がるのか。

A 市長 見積もりをある程度考慮しながらやっていく。

南魚沼版CCRCは大丈夫か

答 28年度には形にしていく

Q 質問 一番大事なのは民間事業者が進出するかということだ。関心を持つ2社から、公的な補助をあてにした提案が出された。関東圏でのニーズ調査やお試し宿泊など行っているが、期待された人数がこないのが現状だ。市民の中でもかなり疑義のある事業だ。

A 市長 2事業者には公的な資金でインフラ整備は行いが、補助的なことは行わないと伝えた上で事業提案をお願いした。

100%の自信があるわけではないが、成功を目指して進める。



歩む会
阿部 久夫

TPP大筋合意による中山間地域での対応は

答 地域にあった事業を進める

Q 質問 水は上流から下流へ流れる。上流が荒れたら、下流に水がこない。資材などへの補助をして、中山間地を守る施策が必要だ。

A 市長 山と里を区別して、賃金差を設け補助をすることはできない。施設への補助や継続が困難な場合は、できる限りのことはする。中山間地の荒廃を防ぐ。

公共施設には洋式トイレを

答 徐々に改修していく

Q 質問 一般家庭では洋式トイレが主流になった。洋式トイレの設置に取り組むべきと考えるが。

A 市長 女性用の洋式化率は低い。要望通り利用者の方に予算措置をする。新しくつくる施設は100%洋式だ。



日本共産党議員団
岡村 雅夫

焼却炉建設は分別・リサイクル基本に

答 地球環境考える流れ3Rは課題

Q 質問 魚沼市・湯沢町と新ごみ処理施設建設が合意され、候補地を公募している。

A 市長 リサイクル率1位の志布志市は、分別とリサイクルで焼却炉がない。市の考えは。

A 市長 地球環境を考える流れだ。3R(減量化・再使用・再資源化)は課題だ。

Q 質問 建設の流れは、市民・議会には報告のみだ。広く意見を汲みあげべきだ。

A 市長 前回の焼却炉決定時の問題は理解している。三市町できちんと合意しながらやっていく。

Q 質問 基本構想が未定で、候補地募集は短絡過ぎる。

A 市長 受入れ決定が筋、方式決定からでは本末転倒になる。

Q 質問 用地は現有地が前提で一番の理解者だ。経過を踏まえた提案が必要だ。次の建設地と同じ繰り返しになる。

A 市長 島新田の地区の皆さんと平成35年までと協定を結んだうえで更新をしてきた。住民の皆さんから不信感を持たれないように公募をしている。

Q 質問 新ごみ処理施設群の耐用年数・維持管理費・建設費など早急に検討すべきだ。

A 市長 後戻りのないよう、反省すべき点は反省し、きちんと進めていく。



可燃ごみ処理施設

Q 質 問 150トン／日・溶融炉を前提のコンサルだ。現溶融炉は耐用年数が少ない。

A 市 長 今管理している業者は今の方式でやればこうだと出してくる。私もわからない部分はある。何とか間に合うように進めていかなければならない。



南魚みらいクラブ
関 常幸

11月に実施される市長選挙を問う

答 健康に異常なし。6月には進退を

Q 質 問 先の新聞報道では、出馬は半々と出ていた。失政があれば4選はありえないが、失政どころか、南魚沼市20年にむけ、新たな町づくりにまい進している。市長職は激務だ。体調が思わしくなければ務まらない。体調は万全か。

そして、CCRCやITパーク等の新事業もある。他候補のためにも早い出馬表明がいいと思うが。

A 市 長 1月に人間ドックに入り、健康に異常はない。6月には、進退をはっきりさせる。

答 共生社会をめざす

スペシャルオリンピックスで得た財産を活かせ

Q 質 問 2月12～14日に行われたスペシャルオリンピックスは、健常者と障がい者の「共生社会」を築く大きな一歩となった。大会で得られた財産をまちづくりなどのように活かすのか。

A 市 長 平成29年スペシャルオリンピックス世界冬季大会の日本選手団の合宿地として、考えている。それ以降も継続的に開催するようになりたい。夏季大会も考える。



スペシャルオリンピックス アルペン競技



歩む会
牧野 晶

CCRCについてしっかり説明すべき

答 違いがあるとは思っていない

Q 質 問 市長や担当課と意見交換をする私の聞き方や受け取り方が悪いのか、それとも市長や担当課の説明がその場しのぎの説明をするのか、ボタンの掛け違いという事例が多く感じる。

A 市 長 ①議員・市民にしっかりと違いがないように説明すべき。②1月下旬の大和商工会で開催されたCCRC協議会の場で提案してきた2社は市が事業主体というプランを出してきているが市の説明がしっかりとしていないから、このような根本的な問題がおきると思うが。

料作成を求めたわけではないし、その場で市が事業主体になる予定はないと答えられている。



市政クラブ
今井 久美

なぜせせめ、財政計画

答 病院会計に相当額の繰出を検討

Q 質 問 第2次総合計画が策定され、これからの10年、市の財政はどのように変化してゆくのか。財政計画を示すように再三要望してきた。施策方針でも実質公債費比率、将来負担比率は全国的に見ても極めて高水準との認識が示された。議決する議会にも現状を示すべきだ。

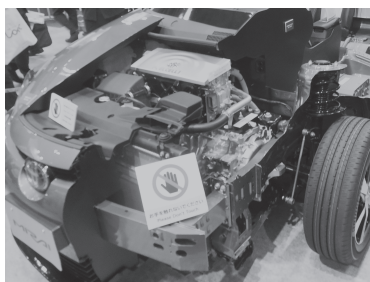
A 市 長 新病院の医療機器等の償却など考慮して病院会計に相当額の繰出を検討し、実質公債費比率の上昇を避けたい。

今後の環境政策は

答 必要に応じて対応していく

Q 質 問 ①地盤沈下対策の検討はどうなったのか。②エネルギーを水素におきかえて、必要に応じて電気を起こそうという計画が、国で進んでいる。温室効果ガスの吸収源としての森林育成や、化石燃料に代わる新エネルギーの検討は、産業育成や雇用を生み出すと確信が見解は。

A 市 長 ①職員によるチームで検討している。②水素については、国の補助金を活用することも併せ取り組む。森林育成は提言のとおり実行していく。



水素を燃料とする燃料電池車。水しか排出しない



歩む会
林 茂男

次代の主流とすべき 林業振興を

答 認識は同じ。その初歩は路網整備にある

Q 質問 特例債が5年延長と
なった。合併特例期間
後の普通交付税の段階的削減
現在までの年間40〜50億円強
の投資的事業を今後は20億円
規模に抑制していかなければ
ならない。

今後の公共事業を土木建築から林業も加味した形で推移させていく必要がある。市長も今後の方向性で、林業振興が大きな鍵となる旨の発言をしてきた。

平成23年の未曾有の水害経験、里山崩壊の危機、化石燃料に頼らないエネルギーなど様々な面で、林業振興はふるさと・国土を守る今日的課題だ。

どのようなビジョンを持ってそれを可能とするか。

A 市長

認識は同じだ。まずは伐期を迎えている戦後植栽林をどうサイクルさせるか。大きな予算を必要とする林道開削ではない作業道等の路網整備を急ぐなかで建設業からの新しい関与、参入を促したい。

間伐材を利用する魚沼地域内での火力発電建設の進捗も期待している。これまでのペレットストーブの普及促進策に加え、市民に導入意欲の高い薪ストーブの普及も検討したい。公共建造物への地元産材の使用も含め本旨であるべき建材利用の振興策を進める。



舞子地内人工林



南魚みらいクラブ
若井 達男

可燃ごみ処理施設 問題を問う

答 多額の費用を
費やしている

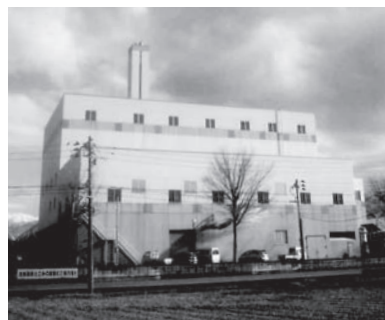
Q 質問 ①今日までの施設修繕
修理費はいかほどか。
②瑕疵についての所見は。
③耐用年数についての所見は。
④設置企業との対応協議は。
⑤今後の施設運営方向は。

A 市長 ①瑕疵担保期間3年間
を除いた平成19年か
ら26年までに11億8,000
万円の費用がかかってい
る。

②構造上の問題が確認された
場合、メーカーに責任があ
る。相互に協力して責任の
所在を明らかにする。

③本施設については耐用年数
20年を目標として稼働を計
画したものと考える。

④メーカーとの間では、今回
の事故が特別な原因なのか
設計上の瑕疵なのか、また



可燃ごみ処理施設

他の事故との調査を含め協
議を進めている。
⑤現施設の運営管理を、平成
35年稼働予定の新施設にど
のように生かすかを検証し
ていかなければならない。



市政クラブ
桑原 圭美

産婦人科の設置と 女性医師の移住政策を

答 魚沼基幹病院で
対応する

Q 質問 ①人口減少対策の一丁
目一番地は安心安全
な出産であると考え。公
設産婦人科の設置により、

市民の出産をサポートすべ
きではないか

A 市長

①一定数の分娩数がないと経営上の収支の悪化があり、症例数が少ないと医局からの医師派遣等に支障が出るため、出産数の減少と医師の減少という悪循環になっている。
新たに公設の産婦人科を設置した場合は、魚沼基幹病院での分娩減に直結し、軌道に乗り始めた周産期母子医療センターに大きな影響を及ぼすため、慎重にならざるを得ない。

Q 質問

②結婚、出産を機に離職するケースが多い女性医師にとっての働く環境を整備し、医師と家族の定住を促進して人口増だけではなく、地域全体の経済的・知的レベルの向上を図る政策を行うべきと考えるが。

A 市長

②医師不足に対しては、高度な初等中等の教育機関がないと難しいという場面も想定される。家族全体も移住させることにならるので、ハードルが高いだろう。当地としては、制度

Q 質問 生活困窮者に対しては、一つの行政が窓口になって生活再建を図られる体制が必要と考える。支援体制を伺う。

A 市長 生活困窮とまでいかなくても、苦しんでいる

答 関係機関と連携し支援する

生活困窮者の支援体制は



歩む会
笛木 晶



の構築よりは、南魚沼市の自然環境や子育て環境、首都圏からの利便性を訴えていくべきだろう。

Q 質問 訪れた外国人旅行者が推計1,973万7,400人に達し、その消費額が3兆4,771億円と発表された。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、更に増加すると予想され

答 関係団体と連携し万全な体制整備を図る

インバウンド(訪日外国人旅行者)の受入体制の整備を



南魚みらいクラブ
黒滝 松男



る皆さんの支援体制、バックアップ体制をきちんと取り組んでいく。多重債務に苦しむ市民に対し、消費生活センターがあり、年々減少傾向にあり、支援体制は充実している。



牧之通りを観光する外国人

A 市長 ①滞在中に必要な情報提供、2次交通整備、外国語表示、クレジットカード利用可能店舗充実等に支援を行い、受入れ体制を強化する。
②魚沼市、湯沢町、十日町市等広域に連携し、ネット等活用して情報発信・誘客に取り組む。

ている。
市観光協会では関係機関と連携し、誘客に取組み、本年2月には台湾のエージェントとの交流会が行われ、今後の誘客に多いに期待されるが、次の2点について伺う。
①市と観光協会が中心となり、宿泊施設等連携し、受入れ体制整備を図るべきでは。
②定住自立圏協定、雪国観光圏等広域な誘客・宣伝広告体制を。

市議会を傍聴してみませんか

誰でも傍聴できます。気軽におこしてください。定例会は毎年3月・6月・9月・12月に20日間程度行われます。

本会議と、総務文教委員会・社会厚生委員会・産業建設委員会の3常任委員会では、予算・決算、請願・陳情などの議案が審議されます。

◆会場 南魚沼市役所本庁舎3階
議場 委員会室

※それぞれの定例会の予定は、市報に掲載されます。詳細な日程は、議会事務局に問い合わせいただくか、市の公式ウェブサイトをご覧ください。また、委員会の傍聴も可能です。

議会のラジオ放送を行っています

「FMゆきぐに」で、市議会定例会の一般質問を放送しています。

◆日程 定例会が行われた次の月(上旬)

※放送日程や質問内容等の詳細は、市の公式ウェブサイトに掲載します。



総務文教委員会 管内調査

○期日 平成28年1月25日

○調査内容
①家庭教育支援チーム「だんぼの部屋」の運営について（含現地調査）

○調査の目的

家庭教育支援チーム「だんぼの部屋」の運営をとおして、子育てに不安を持ち孤立しがちな保護者に対する不安の解消や、親子の学び舎育ちへの支援の取組みを調査する。

Q 子ども・若者育成支援センターとの連携及び児童相談所まで相談しなければならぬ場合があるか。

A 子ども・若者育成支援センターとして相談するところまでいければよいが、支援員のわかる範囲でつなぐ。福祉課、子育て支援課等が主であるが、児童相談所へもつなぐ。

②南魚沼市後期教育基本計画(案)について

○調査の目的

28年度から32年度までの5年間の南魚沼市の教育について、南魚沼市だからできること、南魚沼市だからやらなければならないこと等に主眼を置いた南魚沼市後期教育基本計画(案)の基本方針と具体的施策を調査する。

Q 全国的に子どもの貧困のスパ

イラル等が言われているが、教育委員会の具体的な取組み、対応はあるか。

A 貧困化については教育委員会

だけでは解決できない部分があり、今後も市長部局の福祉保健部とともに市を挙げて取り組む考えである。

③市有施設における空きスペースの活用について

○調査の目的

現在の進捗状況と今後の進め方について調査する。

Q 南分館について、医師会事務室の貸し出しは無償なのか。

A 無償で貸し付けを行っている。

④消防救急無線デジタル化の整備状況について（含現地調査）

○調査の目的

26年度27年度の継続事業として整備を進めてきたデジタル化の進捗状況について調査する。

Q 中越地震の際に、消防団の中で

通信が行っても、一部無線が通じないことがあった。デジタル無線になればすべて本部との通信が可能になるか。

A 大和地区から塩沢地区はほぼ消防団の簡易デジタルで通信することが

産業建設委員会 管内調査

○期日 平成28年1月28日

○調査内容
①除雪の状況について、栃窪地区及びJR六日町駅西側地区の現地調査を行った。

○調査の目的

今冬の除雪状況に関する説明を過去の積雪深のデータをもとに小雪であったかという説明があった。また小雪でも除雪に関する維持管理経費等の補償に関する説明があり、除雪費用と降雪量の大きな比例はないことが説明された。また、除雪費用と固定費に関する質疑や、温暖化によって小雪などを予測できるかどうかなどの質疑があった。



栃窪地区除雪状況

②TPPの影響と今後の農林水産ビジョンについて

昨年10月に大筋合意がされたTPPについて、今後の南魚沼市において農業の状況に関する説明があった。特に米に関する施策については生産数量目標による配分が廃止される情勢である旨の説明があった。また産業振興ビジョンと農林水産ビジョンを一本化し、

真の意味での産業振興ビジョンとして進めていくという説明があった。TPPが批准、発行がされた場合にどれだけの離農を想定しているかや、コシヒカリの価格が上がる見通しがない中で、飼料米に転換するという農家などに対する危機感はあるかなどの質疑があった。

③農業に対する気候変動の影響とその対応について

気象変動による品質について年度ごとの一等米比率をもとに説明があった。台風被害等による影響に関しても説明があった。様々なデータをもとに、栽培管理のためのデータ収集方法に関する質疑や、そのデータの活用に関する質疑があった。

④水道事業の現状について

23年の新潟福島豪雨災害時の断水の状況を踏まえての非常用水源に関する今後の見通しと、今後の上水道のあり方を、浄水場の施設更新または深井戸をエリアごとに掘り、上水道事業を行う転換期が近づいている旨の説明があった。施設更新と深井戸の掘削のどちらにどのようなメリットがあるか、また災害時の水道の利用に関する質疑があった。

社会厚生委員会 管内調査

○期日 平成28年1月26日

○調査内容

①南魚沼福祉社について

南魚沼福祉社から福祉サービスと利用状況、介護報酬改定の影響について説明を受けた。今回の改定で利用者の負担が増えている。様々な加算を取得し、報酬単価を下げないよう事業を進める。人材確保のためにも給与が上がっているのか、24時間体制の在宅介護は可能かなど質疑があった。

④生活困窮者等の現状について

福祉課長より説明を受けた。市社会福祉協議会へ自立相談支援と家計相談支援を委託している。昨年11月末現在で新規相談件数は83件で、多くは相談対応で終了している。当市の生活保護率が低い理由は、子どもの学習支援事業が登録者4人、出席率29%にとどまっているが、など質疑があった。

⑤保育の認定と定員について

子育て支援課長から説明を受けた。入園可能な理由として就労や疾病などのほかに求職活動がある。問題は本当に就職するわけではなく、入園のための求職活動を行っている方がいることだ。認定を受けられず退園せざるを得ない人数はどれくらいか、など質疑があった。

②養護老人ホーム魚沼荘の現状と今後について

魚沼荘所長から説明を受けた。市職員2人を含む23人の体制で運営されている。今年4月1日から5年間、市社会福祉協議会が指定管理者となる。個室になったの変化は、医療機関との連携は、など質疑があった。

⑥その他

福祉課長から「紙おむつ給付事業実施要項の一部改正について」と、市民病院

③新ごみ処理施設について

廃棄物対策課長から説明を受けた。昨年7月に新ごみ処理施設検討委員会が創設され、11月から一般公募が開始された。説明会の開催は2件、応募件数は0件。施設の長寿命化を考慮しても平成35年供用開始で妥当なのか、生ごみをどう処理するのが望ましいのかなど質疑があった。

事務部長から「病院建設基礎杭の施行に關わるデータ流用」の説明があった。



養護老人ホーム魚沼荘内部

第10回地域医療対策調査特別委員会

○期日 平成28年1月27日

○調査項目

1. 医療再編後の患者動向について

医療再編前と変わった点は、救急救命センターが稼働し、長岡圏域への患者搬送数の激減した。高度医療としての地域周産期母子医療センターの稼働や、放射線によるがん治療が開始された。南魚沼市民病院の開院によって、市内全域にゆきぐに大和病院が担ってきた地域医療がいさわたることが期待をされる、など説明があった。

また、医療再編後の課題として、引き続き地域内の看護師等が不足している。今後、医療から在宅医療・

〔質疑応答〕

Q 魚沼基幹病院がフル稼働していない中で、入院の現状はどうなのか。

A 地域連携に滞る部分がまだある。

Q 国の方針からきている在宅医療、地域包括ケアシステムについてどういうことをしようとしているのか。現在のスタッフ不足の中で、医療と介護、福祉をどう担っているのか。

A 看護師、介護現場の職員が不足している実態の中であるが、新年度から連携を強化する施策を打ち出すことになる。第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中で、具体的に介護も含めて真剣に取り組んでいかなければならない問題である。

2. 地域医療対策調査特別委員会について

地域医療対策調査特別委員会の今後について様々な意見があったが調査が一区切りの段階との考えが多く、第10回の調査内容を本会議に報告し、地域医療対策調査特別委員会を解散した。今後の調査は社会厚生委員会に引き継がれる。



南魚沼市民病院 外観

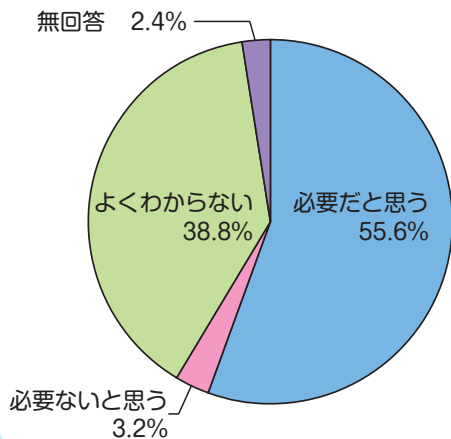
介護への流れ方の体制（地域包括ケアシステム）づくりが必要である、など説明があった。

市議会に関するアンケートを実施しました

今後の議会改革を進めていくうえでの基礎資料とするため、南魚沼市議会に対する意識調査を行いました。南魚沼市在住で18才以上の方の中から500人を無作為に選り、回答をお願いしました。250名の方から回答をいただき、現在はその結果を精査しているところです。

回答の中で、議会の活性化や改革が必要と考える方々から貴重なご意見をいただきました。議会広報編集特別委員会としても、さらに議会だよりを充実させるべく取り組んでいきます。

●あなたは、南魚沼市議会の活性化や改革が必要だと思いますか？



南魚キッズフォーラムが開催されました

ねらい

- 南魚沼をよくするために考えたことを発表しあい、他校の児童の考えを知る。
- 各校で考えたことを発表したり、聞きあつたりすることで伝える力や聞く力を伸ばす。
- 市役所の方に考えを提出し、市政に参画する意識を高めることで、ふるさとへの愛着を深める。

日時・場所

平成28年2月23日(火)・南魚沼市役所 議場

参加者

第二上田小学校・6年生	10名
中之島小学校・6年生	30名
上関小学校・6年生	16名
第一上田小学校・6年生	14名



6月定例会 予告

6月に市議会定例会を開催します。

6月6日～17日(予定)

お問い合わせは 議会事務局 (☎773-6650)へ

議会広報編集特別委員

委員長	寺口 友彦
副委員長	永井 拓三
委員	田村 眞一
〃	清塚 武敏
〃	勝又 貞夫
〃	桑原 圭美
〃	笛木 晶
〃	塩谷 寿雄

編集後記

3月定例議会は、新年度の予算審議を通して、市民の暮らしと生活を守り、将来を見据えた予算なのか、総合戦略の南魚沼市が目指すべき将来の方向性に反映できるのか、それぞれの議員の視点で十分審議を行いました。質疑も例年より多く、予算の一部に修正動議が出され、賛成・反対で討論も白熱した議会になりました。議会だよりの限られたページの中で市民に内容等を、どのように伝えられるのか難しいと実感していますが、現広報委員での議会だよりも、10回目になりました。

編集委員 清塚 武敏